

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東 大  
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.kubota.co.jp/)  
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長  
 氏 名 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長 TEL 大阪:(06)6648-2389  
 氏 名 松木 弘志 東京:(03)3245-3050



中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	445,774	5.7	51,067	207.7	57,142	205.8
15年9月中間期	421,540	1.7	16,598	32.0	18,686	19.7
16年3月期	930,237		21,849		27,097	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	54,760	681.2	41.00	39.63
15年9月中間期	7,010	42.8	5.21	5.04
16年3月期	11,700		8.72	8.53

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 642百万円 15年9月中間期 406百万円 16年3月期 780百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 1,335,471,581株 15年9月中間期 1,344,549,260株 16年3月期 1,342,386,063株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。  
 本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「税金等調整前純利益」と同義です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,126,385	424,926	37.7	321.44
15年9月中間期	1,062,668	367,799	34.6	274.45
16年3月期	1,124,225	391,082	34.8	291.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 1,321,928,617株 15年9月中間期 1,340,143,980株 16年3月期 1,340,197,124株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	49,201	55,931	2,941	71,616
15年9月中間期	64,373	19,127	41,379	71,420
16年3月期	110,597	41,399	55,097	81,221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 117社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 36社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 3社 持分法 (新規) 2社 (除外) 2社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	970,000	153,000	110,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円 21銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の10～11ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、その他事業の4分野にわたり事業を展開しています。主な事業内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、住宅関連事業は、当期よりその他事業に含めております。

### 内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っています。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しています。

#### 【主要品目】

農業機械	( トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機 )
農業 関連商品	( インプラメント、アタッチメント、乾燥機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、 米加工販売機、農用軽四輪、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器 )
農業施設	( 共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農施設、園芸・集出荷選果施設 )
汎用機械	( グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業機 )
エンジン	( 農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン )
建設機械	( ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、 その他各種建設機械関連商品 )

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

[ 海外 ] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、  
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[ 国内 ] (株)北海道クボタほか農機販社42社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販社6社、(株)クボタクレジット、  
(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス(株)

[ 海外 ] クボタトラクタ Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、  
クボタクレジット Corp.,U.S.A.

### 産業インフラ事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、鋳造品等の素形材の製造及び販売等を行っています。

#### 【主要品目】

<パイプシステム>

ダクタイル鉄管、FWパイプ	( 強化プラスチック複合管 )
スパイラル鋼管	( 鋼管杭、鋼管矢板 )、パーマパイプ ( 保温二重管 )
合成管	( ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類 )
バルブ	( 上下水道用バルブ 他 )

<素形材>

反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、セラミックス、T X A X (プレーキ用材料)、  
エンジン鋳物、排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

#### 【主な関係会社】

(製造・販売)

[ 国内 ] 日本プラスチック工業(株)

[ 海外 ] クボタメタル Corp.

**環境エンジニアリング事業**

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っています。

**【主要品目】**

上下水エンジニアリング ( 下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント )

水環境エンジニアリング ( し尿処理プラント、水処理用有機膜ユニット、廃棄物最終処分場浸出水処理プラント、  
土壌浄化プラント、産業廃水処理プラント、畜産系廃棄物処理プラント、食品系廃棄物処理プラント )

リサイクルエンジニアリング ( ごみ焼却・溶融プラント、産業廃棄物処理プラント、粗大ごみ・不燃ごみ破碎プラント、  
廃棄物リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備 )

ポンプ ( 上下水道・農業用水・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラントならびに遠隔監視等の  
運転支援システム、噴水装置、小水力発電設備、農業集落排水処理施設 )

**【主な関係会社】**

( 維持管理・補修改造他 )

[ 国内 ] クボタ環境サービス(株)

**その他事業**

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造・販売等及び分譲マンションの開発・販売を行っています。

**【主要品目】**

住宅関連 ( 屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、太陽光発電屋根、マンション )

自動販売機 ( 各種飲料用・たばこ用・券売用自動販売機 )

電装機器 ( 各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム )

空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

**【主な関係会社】**

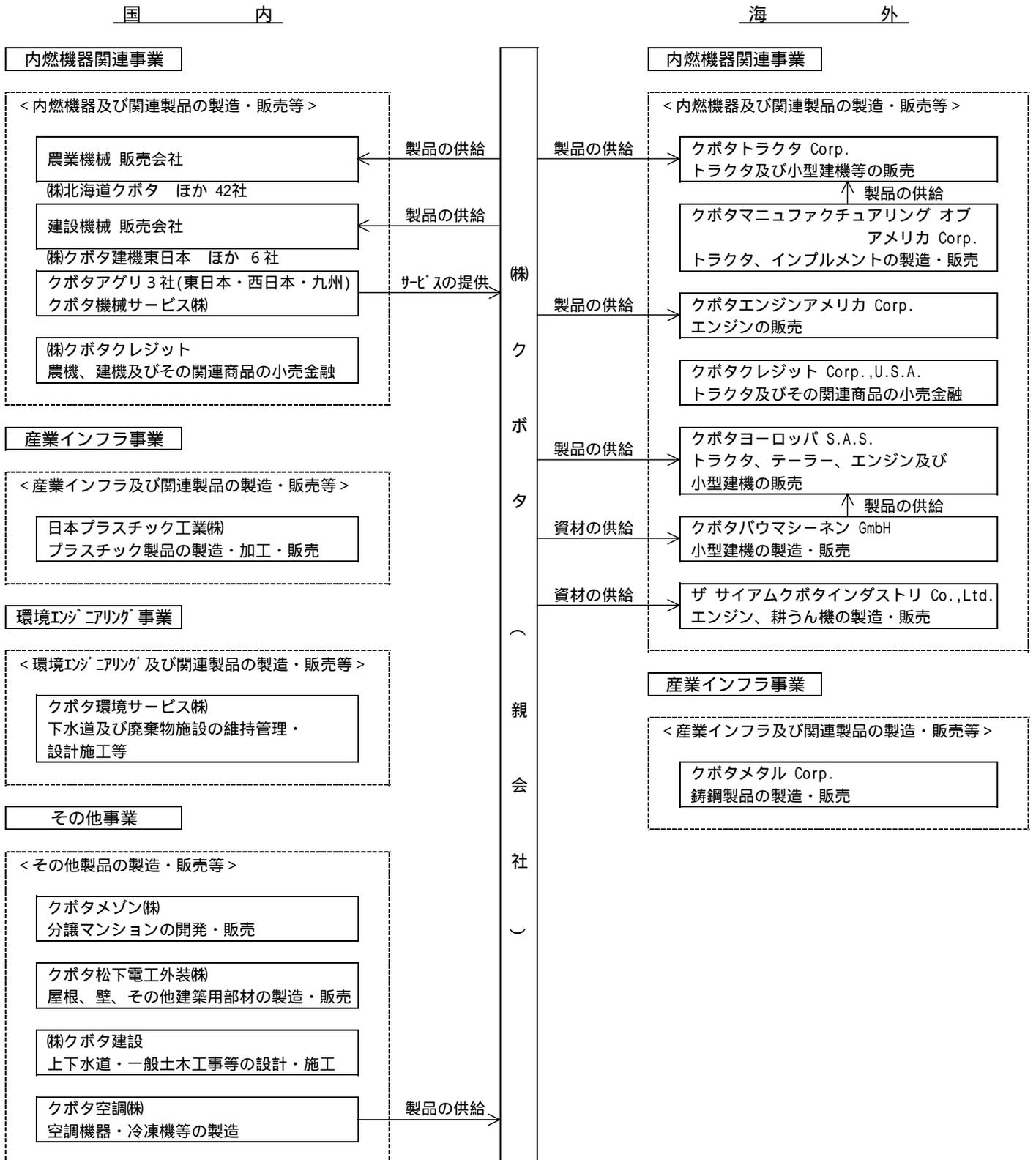
( 製造・販売他 )

[ 国内 ] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

( 設計・施工 )

[ 国内 ] (株)クボタ建設

前記を図示すると概ね次のとおりです。



# 1. 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は創業以来一世紀あまりにわたり、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、産業用鋳造品、住宅機材など、生活の質的向上を目指した製品及びサービスを提供し続けることにより、社会の発展と地球環境の保全に貢献してまいりました。当社はこの企業理念を継続するとともに、経営のスピードアップ、資源の重点配分、グループ力の強化等を通じて、社会の変化に柔軟かつ的確に対応できる、高い企業価値を有する会社を目指してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分に関する基本方針にしております。内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

## 3. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成 13 年 3 月に、収益水準の大幅向上を目標とする 3 年間(平成 16 年 3 月期まで)の中期経営戦略を策定し、その重点項目として「事業構造及び収益構造の改革」、「事業運営体制の変革」、及び「財務体質の強化」に取り組んでまいりました。平成 17 年 3 月期からは、過去 3 年間の成果を踏まえつつ、事業環境の変化に対応した新たな展開を図るべく、新「中期経営戦略」(平成 18 年 3 月期までの 2 年間)を策定し、全社を挙げてその推進に努めております。

### (1) 事業構造及び収益構造の改革

新「中期経営戦略」では、平成 18 年 3 月期の売上高 9,300 億円、営業利益 750 億円、営業利益率 8% を目標としております。この目標実現に向けた重点施策として、「官公需関連事業の収益力強化」及び「海外市場での成長戦略の展開」を強力に進めております。

#### 官公需関連事業の収益力強化

当社は、公共投資の継続的縮減に象徴される官公需関連事業(産業インフラ・環境エンジニアリング)の市場環境悪化を、一時的ではなく、構造的な問題として認識しており、これら事業の収益力強化を当社の最優先課題に位置付けております。官公需市場の環境変化に適応した事業構造の再構築を目指し、抜本的な固定費削減やコストダウン、大幅な生産性向上などに取り組むとともに、市場志向・競争原理を重視した事業運営体制への変革を図っております。具体的には、内燃機器関連部門で成果をあげた「ものづくり改革」の水平展開による生産性倍増活動、各拠点の特徴を生かした最適生産体制の確立、設計・資材調達・物流他も含めた事業のあらゆる局面でのコストダウン等を全力で推進しております。

#### 海外市場での成長戦略の展開

当社は、海外における「拡・本業」を軸にした事業拡大を最大の成長原動力として位置付け、重点的な取り組みを進めております。

北米では、高い市場シェアを誇る小型トラクタを中核としつつ、中型トラクタや小型建設機械、ユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)等周辺分野の拡大を積極的に進めております。当中間期には、急速な販

売増加への対応と生産効率の大幅向上を狙って、トラクタ用インプレメントの現地生産子会社の設立を決定いたしました。

欧州においては、潜在市場(地域・国)での拡販に注力すると同時に、各国グループ会社間の連携を通じて、ヨーロッパにおける事業運営の一体性強化に努めております。これにより事業効率と市場対応力を一層高めてまいります。

今後の成長が期待されるアジア市場では、各国の国情に沿った着実な事業展開を図っております。平成 10 年にコンバイン・田植機の製造販売子会社を中国で設立したほか、昨年には韓国で農業機械の販売子会社を、中国で小型建設機械の販売子会社をそれぞれ立ち上げました。また、当中間期にはタイの関連会社(サイアム・クボタ・インダストリー)を子会社化するなど、アジア地域での事業拡大に向けた販売・生産拠点の強化が順調に進展しております。

## (2) 事業運営体制の変革

当社は、国内外での厳しい競争に打ち勝つために、事業部組織の再編、事業部門の権限・責任の拡大、事業部門への機能移管等による本社間接部門のスリム化、成果主義強化を中心とした人事制度の革新等、事業運営体制の変革に積極的に取り組んできました。

また、全社一律の事業運営を排し、各事業部門が自らの事業に即した経営モデル・運営システムを追求する「自己完結型経営体制」の促進を図ってきました。こうした取り組みは、住宅建材や合成管における他社との事業共同化など、事業面での成果となって結実しました。今後も子会社・関連会社を含め、各事業の状況に最も適合した組織やビジネスモデル、運営システムへの変革を断行することにより収益力の一層の向上を目指してまいります。

当社はさらに、新たな課題として、コーポレート・ガバナンスの強化を掲げております。顧客、株主、取引先、従業員、地域社会を含む全てのステークホルダーの皆様からの信頼をさらに確固たるものにするべく、内部統制の強化とリスク管理の徹底を中心とするコーポレート・ガバナンス向上策に積極的に取り組み、経営の透明性と効率性のより一層の向上に努めております。

## (3) 財務体質の強化

当社は、事業の拡大を強固に支持するとともに、将来の環境変化にも柔軟に対応しうる財務基盤の形成を目指し、財務体質の強化を継続推進しております。キャッシュ・フローを重視した事業運営を進め、創出されたキャッシュを有望な事業投資に投入する一方、有利子負債の削減及び自己株買付けにもバランスよく充当することで、財務の健全性と資本効率の向上を追求してまいります。また、あわせて株主資本比率の向上にも取り組んでおります。具体的には、平成 18 年 3 月期末時点の販売金融関連を除く有利子負債残高を 1,400 億円(平成 16 年 3 月期末比 439 億円減少)まで削減し、株主資本比率を 40%以上(平成 16 年 3 月期末比 5.2 ポイント上昇)に引き上げることを目標としています。

(注)有利子負債 = 「短期借入金」 + 「一年以内返済予定の長期債務」 + 「長期債務」

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、各種ステークホルダー及び社会との関わりを重視し、各方面からの信頼を高めることが継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そうした信頼の獲得に必要な企業運営の健全性や透明性をより高めるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題としてとらえ、持続的な取り組みを進めております。

### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理体制は、最高意思決定機関及び監督機関として取締役会、また、経営監査機関として監査役会がその職務執行に当たることを基本とした制度を採用しております。各取締役は担当部門を持ち、その業務執行の責任を負うと同時に、自らの担当部門の状況を熟知した上で会社全体の意思決定に参画する、という体制をとっております。従って、当社は監督機能のみに特化した社外取締役は選任していません。当社はまた、社長、副社長等をメンバーとする「経営会議」を設置し、中期経営戦略や事業再編等の重要案件をそこで審議することにより、取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、経営執行状況を常時監査する活動を行っております。現在の監査役5名のうち2名は社外監査役であり、1名は法律専門家、もう1名も財務専門家として、それぞれの見地から監査役会の機能強化に貢献しております。

内部統制においては、業務監査活動とともにコンプライアンス活動を重視し、平成13年に設置したコンプライアンス本部と外部有識者(アドバイザー)を中心に、企業倫理の確立と法令遵守意識の徹底を推進しております。平成14年には「クボタグループ行動憲章」を制定するとともに、「クボタホットライン」(法令遵守に関する通報・相談窓口)を開設するなど、コンプライアンス体制の強化が進んでおります。

また、当社は情報開示にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。今後も決算内容や経営政策の適時かつ正確な開示を推進することにより、経営の透明性を高めていきたいと考えております。

### (2) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である岨野悌介氏及び末川義郎氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間期における実施状況

ニューヨーク証券取引所に上場する企業として、コーポレート・ガバナンスの抜本的強化を求める米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)に適合するため、社外専門家を含めたプロジェクトチームを発足させ、運営体制の見直しと強化に鋭意取り組んでおります。また、新たに財務専門家1名を監査役に選任し、経営監視機能の強化を図りました。

## 2. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資の拡大に支えられて緩やかな回復基調が継続したものの、輸出の伸び率鈍化などから一部には減速懸念も台頭し、原油をはじめとする原材料価格の高騰も景気や企業業績の先行き不透明感を増幅させました。一方、米国では景気拡大ペースは鈍化したものの、好調な設備投資や住宅着工に支えられて総じて堅調な景気推移をたどり、ヨーロッパにおいても緩やかな景気拡大基調が続きました。

そのような環境下、当中間期の売上高は前年同期比5.7%増加して4,458億円となりました。国内売上

高は、住宅建材事業の分割・持分法適用会社化の影響(前年同期比 195 億円減少)が大きく、前年同期比 3.3%減の 2,619 億円となりました。他方、海外売上高は、北米市場で新規分野への参入に成功したトラクタが引き続き高成長を維持したほか、建設機械、エンジンも欧米市場を中心に大きく売上を伸ばし、前年同期比 22.1%増の 1,839 億円となりました。この結果、海外売上高比率は前年同期比 5.5 ポイント上昇して 41.2%となりました。

営業利益は、前年同期比 207.7%増加して 511 億円となりました。円高や原材料価格上昇などの減益要因はありましたが、前期に計上した年金積立不足の加速償却の負担がなくなり、年金費用が大幅に減少(前年同期比 206 億円減少)したほか、内燃機器関連部門の増収、産業インフラ部門を中心とした官公需関連部門のコストダウン・固定費削減等も増益に貢献しました。税金等調整前純利益は、営業利益の増加に加え、為替差損益や金融収支の改善などもあり、前年同期比 205.8%増加の 571 億円となりました。以上の結果から法人税等 7 億円、少数株主損益他 16 億円を控除した後の当中間期の純利益は、前年同期比 681.2%増加して 548 億円となりました。

## (2) 部門別の概況

### 1) 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比 19.1%増加して 3,042 億円となり、売上高全体の 68.2%を占めました。国内売上高は前年同期比 8.1%増の 1,291 億円となり、海外売上高は前年同期比 28.8%増の 1,751 億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械・エンジン、建設機械により構成されています。

農業機械・エンジンの売上高は、前年同期比 18.6%増加して 2,737 億円となりました。国内売上高は前年同期比 7.7%増の 1,182 億円となり、海外売上高は前年同期比 28.4%増の 1,555 億円となりました。

国内では、主力の農業機械が需要動向の不透明ななか、機能を充実させて強い割安感を持たせた「熱血商品」群のライン・アップを一層充実させるとともに、大規模試乗キャンペーンなどの市場活性化策を強力に推進し、顧客層の拡大とシェア・アップにより売上を伸ばしました。

海外では、トラクタが主力の北米市場における堅調な需要を背景に、新製品の投入やゼロ金利プログラム等の販売促進活動を通じて大幅に売上を伸長させました。とりわけ、今年新たに導入したユーティリティ・ピークルは予想を上回る好評を得て売上拡大に大きく貢献しました。天候不順の影響が懸念された欧州においても、総じて堅調に推移し、アジア・大洋州においては、オーストラリア、韓国、タイなどで好調な売上を記録しました。また、エンジンも、北米および欧州の大手 OEM 先の好況を受けて売上を急伸させました。

建設機械の売上高は前年同期比 24.5%増加して 305 億円となりました。国内売上高は前年同期比 12.8%増の 109 億円となり、海外売上高は前年同期比 32.1%と大幅増の 196 億円となりました。

国内では、回復基調にある需要を背景に、新製品投入やレンタル会社向けの販売拡大などを通じて売上を伸ばしました。海外では、需要が世界的に増大しつつあるなか、主力市場である欧州、急速な市場拡大を見せる北米市場とともに売上を大幅拡大させました。

### 2) 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比 4.4%減少して 710 億円となり、売上高全体の 15.9%を占めました。国内売上高は前年同期比 2.7%増の 638 億円となり、海外売上高は前年同期比 41.0%減の 72 億円となりました。当部門はパイプシステム(鉄管・鋼管・合成管・バルブ)及び素形材により構成されて

います。

パイプシステムの売上高は、前年同期比 7.3%減少して 563 億円となりました。国内売上高は前年同期比 1.4%増の 545 億円となり、海外売上高は前年同期比 74.4%減の 18 億円となりました。

国内では、ダクタイル鉄管、合成管の販売価格引き上げが着実に浸透し、単価面での改善が進みました。ダクタイル鉄管は需要の冷え込みが厳しく売上を減少させましたが、合成管は販価上昇を活かして売上を伸長させました。また、スパイラル鋼管は売上を伸ばしましたが、バルブは前年同期並みにとどまりました。海外では、ダクタイル鉄管の中東向け大型案件の出荷が前期で終了したため、売上は大幅に減少しました。

素形材の売上高は、前年同期比 8.8%増加して 146 億円となりました。国内売上高は前年同期比 11.1%増の 93 億円となり、海外売上高は前年同期比 5.0%増の 54 億円となりました。

国内では、主力市場である鉄鋼、エネルギー、自動車関連市場向け等がいずれも好調に推移し、海外では、中国の鉄鋼関連市場向けなどを中心に売上を伸長させました。

### 3) 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比 17.2%減少して 182 億円となり、売上高全体の 4.1%を占めました。国内売上高は前年同期比 18.0%減の 171 億円となり、海外売上高は前年同期比 4.6%減の 12 億円となりました。当部門は各種環境プラントおよびポンプにより構成されています。

国内では、上下水エンジニアリング、環境リサイクルが大幅に減少しました。上下水エンジニアリングは前年度の受注低調の影響で減収となり、環境リサイクルは前年同期に大型案件の出荷が計上された焼却炉の売上が大きく落ち込みました。他方、ポンプは国内市場が堅調に推移し売上を増加させました。

### 4) その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比 25.1%減少して 524 億円となり、売上高全体の 11.8%を占めました。国内売上高は前年同期比 24.3%減の 519 億円となり、海外売上高は前年同期比 64.0%減の 5 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、浄化槽、マンション販売、工事等により構成されています。

住宅建材事業の分割により、部門全体の売上は減少しましたが、自動販売機は需要を受けて、タバコや缶市場を中心に売上を増加させました。空調機器や浄化槽も順調に売上を伸ばし、電装機器も前年同期並みの売上を確保しました。しかし、工事やマンション販売の売上は前年同期を下回りました。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

総資産は前年同期比 637 億円(6.0%)増加の 1 兆 1,264 億円となりました。資産の部では、住宅建材事業分割の影響等で有形固定資産が減少しましたが、長期及び短期金融債権(割賦売掛債権)やその他の投資などが増加しました。負債及び資本の部では、純利益の大幅増加、有価証券未実現損益を中心としたその他の包括損益累計額の改善により株主資本が大幅に増加しました。

平成 16 年 3 月末比では、総資産は 22 億円(0.2%)増加しました。資産の部では、受取債権を中心として流動資産が減少した一方、投資は増加しました。また、繰延税金資産の増加により「その他の資産」も増加しました。負債及び資本の部では、長期債務を中心として固定負債が大幅に減少し、他方で株主資本が大幅に増加しました。その結果、株主資本比率は 2.9 ポイント上昇して 37.7%となりました。販売金融

関連を除く有利子負債は前期末比 315 億円減少して 1,524 億円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、492 億円の収入(前年同期比 152 億円の収入減)となり、当期純利益とほぼ同水準のキャッシュ・フローとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、559 億円の支出となりました(前年同期比 368 億円の支出増)。米国の事業が好調に推移し、割賦売掛債権が急速に増加したことにより金融債権の増加が大幅なものとなりました。

また、当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、29 億円の支出(前年同期比 384 億円の支出減)となりました。前述の米国での割賦売掛債権の増加に伴う借入金の増加などもあり、大幅な支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高より 96 億円減少して 716 億円となりました。

## 3. 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期中間配当金は 1 株につき 3 円と決定させていただきました。

## 3. 通期見通し

わが国経済は、本格的自律回復が期待されますものの、公共投資は引き続き減少が見込まれており、海外景気動向の影響を受けやすい外需依存型の回復基調が続いております。また、原材料価格の上昇が景気拡大に悪影響を与える懸念も強く、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない情勢が続くものと予想されます。

当期の売上高は、前期比 398 億円増加の 9,700 億円を予想しております。国内市場では、内燃機器関連部門や環境エンジニアリング部門で増収が見込まれるものの、住宅建材事業の分割(持分法適用会社となる)による減収幅が大きく、全体の売上は微減となる見込みです。一方、海外売上は、内燃機器関連部門に牽引されて大幅に伸長するものと予想しております。

当期の損益につきましては、年金積立不足の加速償却の負担がなくなることによる年金費用の大幅減少や、内燃機器関連部門での増収、全社挙げてのコストダウン・固定費削減活動の徹底等により、営業利益は前期比 662 億円増加の 880 億円となる見込みです。税金等調整前純利益は、その他損益が厚生年金基金代行返上益により大幅に改善すると見込まれるため、前期比 1,259 億円増加して 1,530 億円となる見通しです。その結果、純利益は前期比 983 億円と大幅増加の 1,100 億円を予想しております。[本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート 1 米ドル = 109 円(平成 16 年 4 月から平成 17 年 3 月までの 1 年間)を使用しております。]

### (注)年金費用の会計処理方法について

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 1 月 30 日付で将来分支給義務免除の認可を、また、過去分については平成 16 年 9 月 1 日付で代行返上の認可を受けました。米国会計基準では代行返上に伴う損益は代行部分の返還が行われた時点で認識されますが、この返還実施を当年度下期に予

定しています。このため当期の業績予想は、営業外収益として 576 億円(代行部分の年金債務と返還する年金資産との差)、営業費用として 24 億円(代行部分にかかる未認識数理差異の一括償却他)、計 552 億円(益)の影響を含んでいます。

なお、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レ - ト、わが国の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)		15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)		増減		16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	445,774	100.0	421,540	100.0	24,234	5.7	930,237	100.0
売 上 原 価	318,489	71.4	315,412	74.8	3,077	1.0	701,727	75.4
販売費及び一般管理費	82,084	18.4	91,174	21.7	9,090	10.0	199,768	21.5
その他の営業費用( 収益)	5,866	1.3	1,644	0.4	4,222	256.8	6,893	0.8
<b>営 業 利 益</b>	<b>51,067</b>	<b>11.5</b>	<b>16,598</b>	<b>3.9</b>	<b>34,469</b>	<b>207.7</b>	<b>21,849</b>	<b>2.3</b>
その他の収益( 費用)								
受取利息・受取配当金	4,528		3,409		1,119		7,264	
支 払 利 息	2,074		1,711		363		4,286	
為 替 差 損 益	2,784		1,907		4,691		1,534	
そ の 他 - 純 額 -	837		2,297		1,460		3,804	
その他の収益( 費用) - 純額	6,075		2,088		3,987		5,248	
<b>税金等調整前純利益</b>	<b>57,142</b>	<b>12.8</b>	<b>18,686</b>	<b>4.4</b>	<b>38,456</b>	<b>205.8</b>	<b>27,097</b>	<b>2.9</b>
法人所得税								
法人税・住民税・事業税	9,759		10,786		1,027		29,255	
法人税等調整額	9,018		91		8,927		15,554	
計	741		10,695		9,954		13,701	
少数株主損益( 控除)	2,283		1,387		896		2,476	
持分法による投資損益	642		406		236		780	
<b>純 利 益</b>	<b>54,760</b>	<b>12.3</b>	<b>7,010</b>	<b>1.7</b>	<b>47,750</b>	<b>681.2</b>	<b>11,700</b>	<b>1.3</b>

## 1株当たり純利益

	円	銭	円	銭		円	銭
基 本 的	41	00	5	21		8	72
希 薄 化 後	39	63	5	04		8	53

## 連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期末 (16.9.30)		15年9月中間期末 (15.9.30)		増減 金額	16年3月期末 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>流 動 資 産</b>		%		%			%
現金及び現金同等物	71,616		71,420		196	81,221	
短期投資	-		-		-	3,001	
受取債権							
受取手形	54,009		62,668		8,659	73,834	
売掛金	170,156		158,715		11,441	206,609	
貸倒引当金	2,152		1,793		359	2,185	
小計	222,013		219,590		2,423	278,258	
短期金融債権	59,585		38,761		20,824	47,065	
たな卸資産	143,354		148,603		5,249	142,973	
その他の流動資産	89,656		86,689		2,967	61,909	
計	586,224	52.0	565,063	53.2	21,161	614,427	54.7
<b>投 資</b>							
関連会社に対する投融資	11,268		11,685		417	12,982	
長期金融債権	99,038		64,749		34,289	66,779	
その他の投資	134,473		114,156		20,317	148,482	
計	244,779	21.7	190,590	17.9	54,189	228,243	20.3
<b>有 形 固 定 資 産</b>							
土地	82,212		78,946		3,266	81,671	
建物及び構築物	200,222		198,150		2,072	200,535	
機械装置及び その他の有形固定資産	361,154		400,770		39,616	364,572	
建設仮勘定	1,906		5,439		3,533	2,313	
小計	645,494		683,305		37,811	649,091	
減価償却累計額	426,301		449,972		23,671	426,345	
計	219,193	19.5	233,333	22.0	14,140	222,746	19.8
<b>そ の 他 の 資 産</b>	76,189	6.8	73,682	6.9	2,507	58,809	5.2
<b>合 計</b>	<b>1,126,385</b>	<b>100.0</b>	<b>1,062,668</b>	<b>100.0</b>	<b>63,717</b>	<b>1,124,225</b>	<b>100.0</b>

## 連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期末 (16.9.30)		15年9月中間期末 (15.9.30)		増減 金額	16年3月期末 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>流 動 負 債</b>		%		%			%
短期借入金	102,053		98,284		3,769	85,999	
支払手形	23,152		22,653		499	35,309	
買掛金	137,387		127,476		9,911	158,397	
前受金	9,735		8,003		1,732	6,026	
設備関係支払手形・未払金	7,470		11,968		4,498	7,747	
未払給与・諸手当	24,080		22,898		1,182	23,519	
未払費用	24,634		22,214		2,420	21,545	
未払法人所得税	6,105		6,484		379	15,179	
その他の流動負債	27,211		26,324		887	25,101	
一年内返済予定の長期債務	63,621		42,401		21,220	35,858	
計	425,448	37.8	388,705	36.6	36,743	414,680	36.9
<b>固 定 負 債</b>							
長期債務	114,957		138,203		23,246	144,845	
未払年金等	138,351		139,395		1,044	143,679	
その他の固定負債	2,579		14,013		11,434	14,293	
計	255,887	22.7	291,611	27.4	35,724	302,817	26.9
<b>少 数 株 主 持 分</b>	20,124	1.8	14,553	1.4	5,571	15,646	1.4
<b>資 本</b>							
資本金	78,156		78,156		-	78,156	
資本剰余金	87,263		87,263		-	87,263	
利益準備金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	231,013		203,489		27,524	204,156	
その他の包括損益累計額	19,061		3,486		15,575	26,075	
自己株式	10,106		24,134		14,028	24,107	
計	424,926	37.7	367,799	34.6	57,127	391,082	34.8
<b>合 計</b>	1,126,385	100.0	1,062,668	100.0	63,717	1,124,225	100.0

## 連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科目	16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)	16年3月期 (15.4.1～16.3.31)
純利益	54,760	7,010	11,700
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	439	1,749	7,535
有価証券の未実現損益	7,493	22,424	43,368
最小年金負債調整額	609	26,113	37,565
デリバティブ未実現損益	569	1,295	772
その他の包括利益(損失)合計	7,014	51,581	74,170
包括利益	47,746	58,591	85,870

## 連結株主持分計算書

16年9月中間期(16.4.1～16.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成16年4月1日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	24,107
純利益					54,760		
その他の包括利益						7,014	
現金配当(3円00銭/株)					4,022		
自己株式の購入	18,268						9,880
自己株式の消却					23,881		23,881
平成16年9月30日現在	1,321,929	78,156	87,263	19,539	231,013	19,061	10,106

15年9月中間期(15.4.1～15.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成15年4月1日現在	1,345,450	78,156	87,263	19,539	200,517	48,095	21,937
純利益					7,010		
その他の包括利益						51,581	
現金配当(3円00銭/株)					4,038		
自己株式の購入	5,306						2,197
平成15年9月30日現在	1,340,144	78,156	87,263	19,539	203,489	3,486	24,134

16年3月期(15.4.1～16.3.31)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成15年4月1日現在	1,345,450	78,156	87,263	19,539	200,517	48,095	21,937
純利益					11,700		
その他の包括利益						74,170	
現金配当(6円00銭/株)					8,061		
自己株式の購入	5,253						2,170
平成16年3月31日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	24,107

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)	増減	16年3月期 (15.4.1～16.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
純 利 益	54,760	7,010	47,750	11,700
減価償却費及びその他の償却費	12,061	13,416	1,355	27,755
未払退職年金費用の繰入(取崩)	3,293	23,981	27,274	48,516
有価証券売却損益	419	1,817	1,398	3,161
有価証券評価損	98	521	423	1,083
固定資産処分損益	522	242	280	4,122
固定資産の減損	-	-	-	1,263
法人所得税(法人税等調整額)	9,018	91	8,927	15,554
受取債権の減少	56,621	111,883	55,262	48,239
たな卸資産の減少	1,283	5,204	3,921	6,954
その他の流動資産の増加	29,209	37,568	8,359	15,812
支払手形・買掛金の減少	33,436	56,056	22,620	9,521
未払法人所得税の増加(減少)	9,293	3,573	5,720	5,195
その他の流動負債の増加	9,726	2,081	7,645	310
そ の 他	158	376	218	492
営業活動による純キャッシュ・フロー	49,201	64,373	15,172	110,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の購入	9,805	13,260	3,455	26,493
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	2,359	475	2,834	9,257
有形固定資産の売却収入	1,292	1,702	410	3,129
投資有価証券の売却収入	1,903	5,074	3,171	8,182
事業の売却に伴う収入(支出)	6,095	2,562	8,657	2,562
金融債権の増加	43,893	15,971	27,922	34,928
そ の 他	3,026	291	2,735	3,108
投資活動による純キャッシュ・フロー	55,931	19,127	36,804	41,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期債務による資金調達	23,918	16,233	7,685	37,128
長期債務の返済	28,038	54,444	26,406	74,171
短期借入金の純増減(減少)	16,094	3,389	12,705	7,489
現金配当金の支払	4,022	4,038	16	8,061
自己株式の購入	9,915	2,197	7,718	2,223
そ の 他	978	322	656	281
財務活動による純キャッシュ・フロー	2,941	41,379	38,438	55,097
<b>為替変動による現金及び現金同等物への影響</b>	66	191	125	242
現金及び現金同等物の純増減(減少)	9,605	4,058	13,663	13,859
現金及び現金同等物期首残高	81,221	67,362	13,859	67,362
現金及び現金同等物期末残高	71,616	71,420	196	81,221
<b>補足情報</b>				
現金支払額				
支払利息	2,036	1,703	333	4,459
法人所得税	18,926	14,352	4,574	24,030

## セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

16年9月中間期(16.4.1～16.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	304,184	70,951	18,247	52,392	445,774	-	445,774
(2)セグメント間の 内部売上高	10	3,270	102	6,548	9,930	9,930	-
計	304,194	74,221	18,349	58,940	455,704	9,930	445,774
営 業 費 用	257,041	70,152	19,978	51,686	398,857	4,150	394,707
営業利益( 損失)	47,153	4,069	1,629	7,254	56,847	5,780	51,067

15年9月中間期(15.4.1～15.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	255,341	74,230	22,049	69,920	421,540	-	421,540
(2)セグメント間の 内部売上高	8	2,406	513	6,968	9,895	9,895	-
計	255,349	76,636	22,562	76,888	431,435	9,895	421,540
営 業 費 用	221,951	81,684	25,091	77,910	406,636	1,694	404,942
営業利益( 損失)	33,398	5,048	2,529	1,022	24,799	8,201	16,598

16年3月期(15.4.1～16.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	137,787	930,237	-	930,237
(2)セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	16,581	24,232	24,232	-
計	501,583	182,101	116,417	154,368	954,469	24,232	930,237
営 業 費 用	447,559	187,783	116,286	162,180	913,808	5,420	908,388
営業利益( 損失)	54,024	5,682	131	7,812	40,661	18,812	21,849

\* (注記)「5.セグメント区分の変更」をご参照ください。

## (2) 所在地別セグメント情報

16年9月中間期(16.4.1～16.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	271,262	124,727	49,785	445,774	-	445,774
(2) セグメント間の内部売上高	88,457	1,623	1,231	91,311	91,311	-
計	359,719	126,350	51,016	537,085	91,311	445,774
営業費用	322,475	113,337	46,038	481,850	87,143	394,707
営業利益	37,244	13,013	4,978	55,235	4,168	51,067

15年9月中間期(15.4.1～15.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	288,320	98,149	35,071	421,540	-	421,540
(2) セグメント間の内部売上高	66,073	2,085	970	69,128	69,128	-
計	354,393	100,234	36,041	490,668	69,128	421,540
営業費用	348,309	87,911	32,834	469,054	64,112	404,942
営業利益	6,084	12,323	3,207	21,614	5,016	16,598

16年3月期(15.4.1～16.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	675,442	188,767	66,028	930,237	-	930,237
(2) セグメント間の内部売上高	154,741	2,656	1,949	159,346	159,346	-
計	830,183	191,423	67,977	1,089,583	159,346	930,237
営業費用	815,158	172,195	63,338	1,050,691	142,303	908,388
営業利益	15,025	19,228	4,639	38,892	17,043	21,849

## (3) 海外売上高

16年9月中間期(16.4.1～16.9.30)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	124,802	59,060	183,862
連結売上高			445,774
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.0%	13.2%	41.2%

15年9月中間期(15.4.1～15.9.30)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	98,017	52,604	150,621
連結売上高			421,540
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.2%	12.5%	35.7%

16年3月期(15.4.1～16.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	189,273	97,618	286,891
連結売上高			930,237
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	10.5%	30.8%

## 有価証券の公正価額等

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で貸借対照表に計上されています。各期末の「短期投資」および「その他の投資」に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	16年9月中間期末 (16.9.30)			15年9月中間期末 (15.9.30)			16年3月期末 (16.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
短期投資:									
公社債他	-	-	-	-	-	-	3,001	3,001	-
その他の投資:									
金融機関の株式	22,274	77,374	55,100	22,347	60,583	38,236	22,307	89,682	67,375
その他の株式	18,974	43,619	24,645	20,201	38,705	18,504	19,431	44,463	25,032
公社債他	813	843	30	1,607	1,685	78	1,608	1,695	87
計	42,061	121,836	79,775	44,155	100,973	56,818	46,347	138,841	92,494

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が16年9月中間期末12,637百万円、15年9月中間期末13,183百万円、16年3月期末12,642百万円含まれています。

**(注記)****1. 連結の範囲**

連結子会社数	117社
主要会社名	(国内) (株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、クボタ環境サービス(株)
	(海外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、クボタパウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

**2. 持分法の適用**

持分法適用関連会社数	36社
主要会社名	(国内) (株)福岡クボタほか農機販社計23社 クボタ松下電工外装(株)

**3. 会計処理の方法**

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。但し、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しています。

**4. 割賦売掛金の表示方法の変更**

小売金融に係る割賦売掛金は、従来、連結貸借対照表上、流動資産の受取債権として表示していましたが、米国会計基準のより厳密な解釈を適用した結果、当期より、割賦期日が1年以内に到来する「短期金融債権」(流動資産)と同1年超の「長期金融債権」(投資)とに区分して表示する方法に変更しました。

また、連結キャッシュ・フロー計算書上、割賦売掛金の増減額は、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取債権の増減」に含めていましたが、上記の変更に伴って、当期より投資活動によるキャッシュ・フローの「金融債権の増減」として表示する方法に変更しました。

**5. セグメント区分の変更**

平成15年12月、当社は会社分割により住宅建材事業をクボタ松下電工外装株式会社(持分法適用会社)に移管しました。これにより、事業の種類別セグメント情報における「住宅関連」セグメントは重要性がなくなったため、当期より「その他」セグメントに含めて表示しています。

**6. 組替再表示**

前年同期及び前期の連結財務諸表は、当中間期で採用している表示方法に従って組替再表示しています。

(補足資料)

## 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)		15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)		増減		16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
<b>農機・エンジン</b>	<b>273,706</b>	<b>61.4</b>	<b>230,858</b>	<b>54.8</b>	<b>42,848</b>	<b>18.6</b>	<b>450,740</b>	<b>48.4</b>
国内	118,198		109,727		8,471	7.7	219,786	
海外	155,508		121,131		34,377	28.4	230,954	
<b>建設機械</b>	<b>30,478</b>	<b>6.8</b>	<b>24,483</b>	<b>5.8</b>	<b>5,995</b>	<b>24.5</b>	<b>50,811</b>	<b>5.5</b>
国内	10,909		9,672		1,237	12.8	23,192	
海外	19,569		14,811		4,758	32.1	27,619	
<b>内燃機器関連計</b>	<b>304,184</b>	<b>68.2</b>	<b>255,341</b>	<b>60.6</b>	<b>48,843</b>	<b>19.1</b>	<b>501,551</b>	<b>53.9</b>
国内	129,107	29.0	119,399	28.4	9,708	8.1	242,978	26.1
海外	175,077	39.2	135,942	32.2	39,135	28.8	258,573	27.8
<b>パイプシステム</b>	<b>56,317</b>	<b>12.6</b>	<b>60,779</b>	<b>14.4</b>	<b>4,462</b>	<b>7.3</b>	<b>143,773</b>	<b>15.4</b>
国内	54,518		53,747		771	1.4	130,656	
海外	1,799		7,032		5,233	74.4	13,117	
<b>素形材</b>	<b>14,634</b>	<b>3.3</b>	<b>13,451</b>	<b>3.2</b>	<b>1,183</b>	<b>8.8</b>	<b>31,405</b>	<b>3.4</b>
国内	9,283		8,357		926	11.1	21,844	
海外	5,351		5,094		257	5.0	9,561	
<b>産業インフラ計</b>	<b>70,951</b>	<b>15.9</b>	<b>74,230</b>	<b>17.6</b>	<b>3,279</b>	<b>4.4</b>	<b>175,178</b>	<b>18.8</b>
国内	63,801	14.3	62,104	14.7	1,697	2.7	152,500	16.4
海外	7,150	1.6	12,126	2.9	4,976	41.0	22,678	2.4
<b>環境エッセンス・リアリティ</b>	<b>18,247</b>	<b>4.1</b>	<b>22,049</b>	<b>5.2</b>	<b>3,802</b>	<b>17.2</b>	<b>115,721</b>	<b>12.4</b>
国内	17,097	3.8	20,844	4.9	3,747	18.0	112,381	12.1
海外	1,150	0.3	1,205	0.3	55	4.6	3,340	0.3
<b>住宅関連</b>	<b>13,437</b>	<b>3.0</b>	<b>33,355</b>	<b>7.9</b>	<b>19,918</b>	<b>59.7</b>	<b>51,823</b>	<b>5.6</b>
国内	13,437		33,355		19,918	59.7	51,823	
<b>その他</b>	<b>38,955</b>	<b>8.8</b>	<b>36,565</b>	<b>8.7</b>	<b>2,390</b>	<b>6.5</b>	<b>85,964</b>	<b>9.3</b>
国内	38,470		35,217		3,253	9.2	83,664	
海外	485		1,348		863	64.0	2,300	
<b>その他計</b>	<b>52,392</b>	<b>11.8</b>	<b>69,920</b>	<b>16.6</b>	<b>17,528</b>	<b>25.1</b>	<b>137,787</b>	<b>14.9</b>
国内	51,907	11.7	68,572	16.3	16,665	24.3	135,487	14.6
海外	485	0.1	1,348	0.3	863	64.0	2,300	0.3
<b>合計</b>	<b>445,774</b>	<b>100.0</b>	<b>421,540</b>	<b>100.0</b>	<b>24,234</b>	<b>5.7</b>	<b>930,237</b>	<b>100.0</b>
国内	261,912	58.8	270,919	64.3	9,007	3.3	643,346	69.2
海外	183,862	41.2	150,621	35.7	33,241	22.1	286,891	30.8

\* (注記)「5. セグメント区分の変更」をご参照ください。

## 連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	17年3月期(予想) (16.4.1～17.3.31)		16年3月期(実績) (15.4.1～16.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,510		2,429		81	3.3
海外	3,110		2,586		524	20.3
内燃機器関連計	5,620	57.9	5,015	53.9	605	12.1
国内	1,530		1,525		5	0.3
海外	160		227		67	29.5
産業インフラ計	1,690	17.4	1,752	18.8	62	3.5
国内	1,170		1,124		46	4.1
海外	30		33		3	9.1
環境エッセンシャルリンク計	1,200	12.4	1,157	12.4	43	3.7
国内	-		518		518	100.0
海外	-		-		-	-
住宅関連計	-	-	518	5.6	518	100.0
国内	1,160		837		323	38.6
海外	30		23		7	30.4
その他	1,190	12.3	860	9.3	330	38.4
合計	9,700	100.0	9,302	100.0	398	4.3

国内	6,370	65.7	6,433	69.2	63	1.0
海外	3,330	34.3	2,869	30.8	461	16.1

(注) 住宅関連部門は住宅建材事業の分割により廃止しました。なお、浄化槽およびマンション事業の17年3月期(予想)売上高(250億円)はその他部門に含めています。

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東大  
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.kubota.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役 社長  
 氏名 幡掛 大輔  
 問い合わせ先責任者 役職名 秘書広報部長 TEL 大阪:(06)6648-2389  
 氏名 松木 弘志 東京:(03)3245-3050



中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年12月8日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

[百万円未満を切り捨て表示]

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	284,033	3.2	18,859	52.7	24,614	37.8
15年9月中間期	293,363	1.3	12,353	172.3	17,860	491.2
16年3月期	663,827		41,829		45,964	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年9月中間期	20,279	100.6	15.17	
15年9月中間期	10,109	247.3	7.51	
16年3月期	21,709		16.16	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 1,335,956,636株 15年9月中間期 1,345,195,179株 16年3月期 1,342,977,305株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.00	-
15年9月中間期	3.00	-
16年3月期	-	6.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	791,584	382,640	48.3	289.36
15年9月中間期	808,517	355,177	43.9	264.90
16年3月期	867,690	383,925	44.2	286.35

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 1,322,361,619株 15年9月中間期 1,340,790,443株 16年3月期 1,340,734,232株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 18,447,359株 15年9月中間期 69,018,535株 16年3月期 69,074,746株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
通期	670,000	58,500	40,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 24銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の10～11ページをご参照下さい。

## 損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)		15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)		増減		16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
[経常損益の部]		%		%		%		%
営業損益の部								
売上高	284,033	100.0	293,363	100.0	9,330	3.2	663,827	100.0
売上原価	208,980	73.6	217,857	74.3	8,877	4.1	497,534	75.0
販売費及び一般管理費	56,193	19.8	63,152	21.5	6,958	11.0	124,462	18.7
営業利益	18,859	6.6	12,353	4.2	6,505	52.7	41,829	6.3
営業外損益の部								
営業外収益	8,214		9,247		1,033		13,093	
(受取利息)	(259)		(275)		(15)		(546)	
(受取配当金)	(2,026)		(4,206)		(2,180)		(4,854)	
(その他の収益)	(5,928)		(4,765)		(1,162)		(7,692)	
営業外費用	2,459		3,740		1,281		8,959	
(支払利息)	(728)		(1,026)		(297)		(1,794)	
(その他の費用)	(1,730)		(2,714)		(983)		(7,164)	
経常利益	24,614	8.7	17,860	6.1	6,753	37.8	45,964	6.9
[特別損益の部]								
特別利益	8,834		2,632		6,202		2,632	
(関係会社株式売却益)	(-)		(2,632)		(2,632)		(2,632)	
(関係会社貸倒引当金戻入益)	(5,048)		(-)		(5,048)		(-)	
(企業年金制度改訂に伴う利益)	(3,786)		(-)		(3,786)		(-)	
特別損失	-		5,246		5,246		14,495	
(関係会社株式評価損等)	(-)		(5,246)		(5,246)		(10,627)	
(建材事業再編費用)	(-)		(-)		(-)		(3,868)	
税引前中間(当期)純利益	33,448	11.8	15,245	5.2	18,202	119.4	34,100	5.1
法人税等	13,169		5,135		8,033		12,390	
(法人税、住民税及び事業税)	(950)		(3,210)		(2,260)		(12,950)	
(法人税等調整額)	(12,219)		(1,925)		(10,293)		(559)	
中間(当期)純利益	20,279	7.1	10,109	3.4	10,169	100.6	21,709	3.3
前期繰越利益	28,188		4,578		23,610		4,578	
自己株式消却額	23,880		-		23,880		-	
中間配当額	-		-		-		4,022	
中間(当期)未処分利益	24,587		14,688		9,898		22,266	

## 貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期末 (16.9.30)		15年9月中間期末 (15.9.30)		増減	16年3月期末 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産	385,594	48.7	408,783	50.6	23,188	450,907	52.0
現 金 及 び 預 金	41,962		43,054		1,092	49,379	
受 取 手 形	37,279		47,214		9,935	51,789	
売 掛 金	172,937		164,265		8,672	220,065	
有 価 証 券	-		-		-	2,999	
製 品	38,185		40,694		2,509	33,880	
半 製 品	8,271		8,273		2	8,158	
仕 掛 品	21,883		24,743		2,859	13,001	
原 材 料	6,053		5,954		98	5,993	
貯 蔵 品	1,236		1,528		291	1,227	
前 払 費 用	1,740		2,376		636	1,229	
繰 延 税 金 資 産	7,217		20,567		13,350	19,508	
短 期 貸 付 金	45,087		74,726		29,638	64,634	
そ の 他 の 流 動 資 産	7,981		8,768		786	10,040	
貸 倒 引 当 金	4,242		33,384		29,141	31,000	
固 定 資 産	405,989	51.3	399,734	49.4	6,255	416,783	48.0
有 形 固 定 資 産	164,271	20.7	182,319	22.5	18,048	165,586	19.1
建 築 物	44,890		48,635		3,745	46,334	
構 築 物	6,639		7,193		553	6,855	
機 械 及 び 装 置	32,564		45,781		13,216	34,584	
車 両 運 搬 具	155		154		1	158	
工 具 器 具 備 品	5,305		6,786		1,481	5,641	
土 地	74,063		71,706		2,356	70,590	
建 設 仮 勘 定	652		2,061		1,408	1,423	
無 形 固 定 資 産	4,590	0.6	4,557	0.6	32	4,991	0.6
工 業 所 有 権	16		22		6	21	
借 地 権	29		53		23	31	
施 設 利 用 権	270		290		20	275	
ソ フ ト ウ エ ア	4,273		4,190		83	4,662	
投 資 そ の 他 の 資 産	237,127	30.0	212,857	26.3	24,270	246,204	28.3
投 資 有 価 証 券	132,063		111,632		20,430	146,071	
関 係 会 社 株 式	48,246		42,312		5,933	46,551	
出 資 金	954		1,116		161	917	
関 係 会 社 出 資 金	3,290		3,207		82	3,290	
長 期 貸 付 金	19,295		25,907		6,612	25,773	
従 業 員 長 期 貸 付 金	39		10		29	19	
長 期 前 払 費 用	832		555		277	893	
繰 延 税 金 資 産	29,770		35,995		6,225	24,484	
そ の 他 の 投 資 等	39,955		17,265		22,689	26,982	
貸 倒 引 当 金	37,319		25,145		12,173	28,779	
資 産 合 計	791,584	100.0	808,517	100.0	16,933	867,690	100.0

## 貸借対照表(単独)

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期末 (16.9.30)		15年9月中間期末 (15.9.30)		増減	16年3月期末 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債	269,637	34.1	280,892	34.8	11,254	300,877	34.7
支 払 手 形	6,129		9,312		3,183	9,369	
買 掛 金	116,273		114,002		2,271	141,598	
短 期 借 入 金	53,577		51,077		2,500	49,577	
1年以内償還社債	10,000		10,000		-	-	
1年以内償還転換社債	18,627		19,513		886	19,513	
未 払 金	5,295		6,382		1,086	9,402	
未 払 法 人 税 等	2,677		3,526		849	9,664	
未 払 費 用	32,447		35,502		3,055	34,186	
前 受 金	6,137		4,254		1,882	2,445	
預 り 金	17,526		15,518		2,007	23,872	
製 品 保 証 引 当 金	800		1,388		588	1,020	
そ の 他 の 流 動 負 債	147		10,414		10,267	227	
固 定 負 債	139,306	17.6	172,448	21.3	33,142	182,887	21.1
社 債	-		10,000		10,000	10,000	
転 換 社 債	-		18,627		18,627	18,627	
長 期 借 入 金	79,504		77,431		2,072	86,517	
退 職 給 付 引 当 金	53,221		65,319		12,098	66,685	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	467		454		13	541	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	493		599		106	500	
そ の 他 の 固 定 負 債	5,621		18		5,603	17	
負 債 合 計	408,943	51.7	453,340	56.1	44,397	483,765	55.8
資 本 金	78,156	9.9	78,156	9.7	-	78,156	9.0
資 本 剰 余 金	67,159	8.5	67,159	8.3	0	67,159	7.8
資 本 準 備 金	67,159		67,159		-	67,159	
利 益 剰 余 金	200,159	25.3	200,205	24.8	46	207,783	23.9
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-	19,539	
任 意 積 立 金	156,033		165,978		9,944	165,978	
特 別 償 却 準 備 金	91		36		55	36	
別 途 積 立 金	155,942		165,942		10,000	165,942	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	24,587		14,688		9,898	22,266	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47,100	5.9	33,535	4.1	13,564	54,730	6.3
自 己 株 式	9,935	1.3	23,880	3.0	13,944	23,904	2.8
資 本 合 計	382,640	48.3	355,177	43.9	27,463	383,925	44.2
負 債 及 び 資 本 合 計	791,584	100.0	808,517	100.0	16,933	867,690	100.0

**注記事項****(貸借対照表)**

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
有形固定資産の減価償却累計額	362,176百万円	391,956百万円	362,338百万円
受取手形割引高	895百万円	2,309百万円	1,413百万円
保証債務	8,110百万円	8,331百万円	8,968百万円

**(リース取引)**

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	10,887百万円	12,164百万円	10,831百万円
減価償却累計額相当額	5,426百万円	6,358百万円	5,590百万円
期末残高相当額 (未経過リース料期末残高相当額)	<u>5,460百万円</u>	<u>5,805百万円</u>	<u>5,241百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(2,715百万円)	(2,880百万円)	(2,705百万円)
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,601百万円	1,669百万円	3,215百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

**(有価証券)**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(補足資料)

国内・輸出別売上高(単独)

(単位 百万円)

部門		16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)		15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)		増減		16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
産業インフラ部門	国内	59,339	%	58,119	%	1,219	2.1	142,961	%
	輸出	4,901		10,148		5,247	51.7	18,746	
	計	64,241	22.6	68,268	23.3	4,027	5.9	161,707	24.3
機械部門	国内	122,946		115,114		7,832	6.8	215,274	
	輸出	85,565		67,698		17,866	26.4	154,227	
	計	208,511	73.4	182,812	62.3	25,699	14.1	369,501	55.7
環境エンジニアリング部門	国内	10,484		17,290		6,806	39.4	95,746	
	輸出	795		1,119		324	29.0	2,938	
	計	11,280	4.0	18,410	6.3	7,130	38.7	98,684	14.9
住宅機材部門	国内	-		23,871		23,871	100.0	33,933	
	輸出	-		-		-	-	-	
	計	-	-	23,871	8.1	23,871	100.0	33,933	5.1
合計	国内	192,770	67.9	214,396	73.1	21,625	10.1	487,915	73.5
	輸出	91,262	32.1	78,967	26.9	12,295	15.6	175,911	26.5
	計	284,033	100.0	293,363	100.0	9,330	3.2	663,827	100.0

17年3月期部門別売上高予想(単独)

(単位 億円)

部門	通期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	対前期比
産業インフラ部門	1,535	94.9%
機械部門	4,139	112.0
環境エンジニアリング部門	1,026	104.0
合計	6,700	100.9

国内	4,737	97.1
輸出	1,963	111.6

(注)住宅機材部門は、住宅建材事業の分割により廃止しました。

なお、浄化槽事業の16年9月中間期及び17年3月期売上高は、機械部門に含めています。